

「三重支店」「飯田支店」の業務執行体制の見直し 保健センターの体制見直しについて業務委員会開催

またまたリニア建設のために効率化！

本部は1月24日、「三重支店」「飯田支店」の業務執行体制の見直しについて」と「保健センターの体制見直しについて」業務委員会を開催しました。

会社は「三重支店」「飯田支店」の非現業部門における業務執行体制について、現場管理・指導体制を一元化し、非現業部門の重複業務を整理統合することによって、より一層円滑に業務を遂行するためとして、三重支店の所管する現業機関を東海鉄道事業本部（直轄）に移管、飯田支店は飯田駅と合わせた体制とすることを平成26年度の定期異動期に実施すると説明しました。

現在、三重支店には非現業の社員27名、飯田支店は4名の社員が従事しています。会社は要員の増減は別途提示するとはしましたが、今後この効率化により2つの支店で社員の異動が発生します。

また、会社はセーフティオレンジ保険やガン保険、自動車保険などを取り扱っている保健センターのうち、静岡、大阪支店を廃止し名古屋の本店に業務を集約すると共に、事業推進本部東京駐在に東京支店の業務を移管すると説明しました。この保険センターの体制見直しにより7名の要員が削減され、損保一般資格を持った派遣社員を配置すると説明しました。

2つの効率化は、要員削減と派遣社員導入による人件費の削減であることは間違いありません。会社は2012年10月にリニア中央新幹線を見据えた効率化のキックオフ宣言を行いました。今回の効率化もその一環です。会社は「効率化は常に検討していく課題である」とリニア中央新幹線開業とは関係ないと主張していますが、リニア中央新幹線建設費の捻出のため施策であることは明らかです。「三重支店」「飯田支店」の業務執行体制の見直しや保健センターの体制見直しにより、三重地区、飯田地区の社員の労働条件や安全が脅かされることや、社員の福利厚生が低下することは許されません。

私たちは、リニア中央新幹線建設のための効率化には反対です。安全で安心して働ける職場をめざします。

リニア中央新幹線建設による福利厚生・経費削減反対！
業務の統廃合による要員削減反対！